

# 貸借対照表

2021(令和3)年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	9,492,587,191	9,432,239,894	60,347,297
有形固定資産	6,445,893,430	6,470,796,323	△24,902,893
土地	1,325,752,294	1,325,752,294	0
建築物	2,668,509,873	2,763,143,297	△94,633,424
構築物	183,638,215	156,058,735	27,579,480
教育研究用機器備品	123,495,575	113,069,417	10,426,158
管理用機器備品	8,377,615	11,579,712	△3,202,097
図書	2,091,679,858	2,074,352,868	17,326,990
建設仮勘定	44,440,000	26,840,000	17,600,000
特定資産	2,888,281,649	2,802,433,392	85,848,257
第2号基本金引当特定資産	1,420,000,000	1,350,000,000	70,000,000
第3号基本金引当特定資産	917,365,850	911,055,529	6,310,321
退職給与引当特定資産	550,915,799	541,377,863	9,537,936
その他の固定資産	158,412,112	159,010,179	△598,067
電話加入権	2,026,088	2,773,524	△747,436
奨学貸付金	156,386,024	156,236,655	149,369
流動資産	3,263,726,232	3,162,889,207	100,837,025
現金預金	3,195,800,925	3,069,357,279	126,443,646
未収入金	47,609,799	75,318,835	△27,709,036
貯蔵品	333,500	479,500	△146,000
販売用品	2,832,111	3,148,256	△316,145
前払金	16,288,897	13,392,337	2,896,560
仮払金	791,000	1,123,000	△332,000
保証金	70,000	70,000	0
資産の部合計	12,756,313,423	12,595,129,101	161,184,322
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	550,915,799	541,377,863	9,537,936
退職給与引当金	550,915,799	541,377,863	9,537,936
流動負債	568,979,719	543,348,605	25,631,114
未払金	41,629,564	34,480,928	7,148,636
前受金	494,955,000	465,734,380	29,220,620
預り金	32,395,155	43,133,297	△10,738,142
負債の部合計	1,119,895,518	1,084,726,468	35,169,050
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	14,445,430,580	14,288,408,817	157,021,763
第1号基本金	11,931,064,730	11,850,353,288	80,711,442
第2号基本金	1,420,000,000	1,350,000,000	70,000,000
第3号基本金	917,365,850	911,055,529	6,310,321
第4号基本金	177,000,000	177,000,000	0
繰越収支差額	△2,809,012,675	△2,778,006,184	△31,006,491
翌年度繰越収支差額	△2,809,012,675	△2,778,006,184	△31,006,491
純資産の部合計	11,636,417,905	11,510,402,633	126,015,272
負債及び純資産の部合計	12,756,313,423	12,595,129,101	161,184,322

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 引当金の計上基準

##### 徴収不能引当金

奨学貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

##### 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額911,133,195円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

#### (2) その他の重要な会計方針

##### 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は、償却原価法である。

##### たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価法である。

##### 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金及び仮払金に係る収入と支出は総額で表示している。

##### 購売その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

### 2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

### 3. 減価償却額の累計額の合計額

5,483,145,212円

### 4. 徴収不能引当金の合計額

1,282,500円

### 5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

当座貸越契約に係る根担保として定期預金

200,000,000円

### 6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

0円

### 7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位：円)

	当年度（令和3年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	600,000,000	606,920,000	6,920,000
（うち満期保有目的の債券）	(600,000,000)	(606,920,000)	(6,920,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,800,354,812	1,774,402,200	△25,952,612
（うち満期保有目的の債券）	(1,800,354,812)	(1,774,402,200)	(△25,952,612)
合計	2,400,354,812	2,381,322,200	△19,032,612
（うち満期保有目的の債券）	(2,400,354,812)	(2,381,322,200)	(△19,032,612)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	2,400,354,812		

(注) 上記の有価証券は全額各種引当資産で運用しているものである。

②明細表

(単位：円)

種類	当年度（令和3年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	2,400,354,812	2,381,322,200	△19,032,612
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
貸付信託	-	-	-
合計	2,400,354,812		
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	2,400,354,812		